

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム北海道株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOKKAIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡辺 道広
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 山村 晴康
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 山村 晴康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	15,268	12,715	4,438	3,443	21,486
経常損失(百万円)	371	117	205	157	266
四半期(当期)純損失(百万円)	414	159	225	172	471
純資産額(百万円)	-	-	1,228	2,064	1,225
総資産額(百万円)	-	-	15,922	15,604	16,703
1株当たり純資産額(円)	-	-	104.30	133.31	104.00
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	36.12	11.32	19.14	11.13	40.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	7.7	13.2	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	165	199	-	-	2,096
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	728	2,578	-	-	328
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	639	436	-	-	1,039
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	522	438	3,254
従業員数(人)	-	-	415	345	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	345
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	300
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技术、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多く多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅工事請負事業	3,599	137.3	6,510	95.8
分譲事業	636	76.1	632	85.3
合計	4,236	122.5	7,143	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅工事請負事業(百万円)	2,130	73.8
分譲事業(百万円)	429	61.6
その他事業(百万円)	883	103.2
合計(百万円)	3,443	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 季節的変動について

当社グループは、住宅工事請負事業における建物の完成引渡し第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資は持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、個人消費も持ち直しておりますが、一部に弱い動きも見られます。

先行きにつきましては、当面弱い動きが見られるものの、海外経済の改善や各種の経済対策などを背景に景気は持ち直していくことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、下押しリスクが存在し、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることなど、慎重な対応で臨む必要があります。

住宅業界におきましては、持家・分譲住宅の着工が持ち直してきており、政府の各種経済対策の延長で追い風となっておりますが、雇用情勢の悪化懸念等で本格的な消費マインドの回復には至っておりません。

このような市場環境下、当社グループは、地域密着型営業を推し進め、事業効率の強化とコスト削減に努めてまいりました。

販売面では、住む人の個性や生活スタイルによって組み合わせが自由自在な「GENIUS SELECT+」を体感できる「秋コレ！発表会」の開催や「総額5,000万円の建築資金割引券が当たるドリームチケットキャンペーン」など積極的な営業展開をすすめてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高34億43百万円（前年同期比22.4%減）となりましたが、利益面では、1億31百万円の営業損失（前年同期は1億76百万円の営業損失）、経常損失は1億57百万円（前年同期は2億5百万円の経常損失）、四半期純損失は1億72百万円（前年同期は2億25百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、住宅工事請負事業における建物の完成引渡しが第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

### (住宅工事請負事業)

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負であります。

当第3四半期連結会計期間は、引き続き競合が激化する中、受注促進とコスト削減に努めましたが、売上高は21億30百万円（前年同期比26.2%減）となり、営業利益は16百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

### (分譲事業)

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当第3四半期連結会計期間は、分譲販売促進に努めましたが、販売が低調に推移したため、売上高4億29百万円（前年同期比38.4%減）となり、営業損失は1億17百万円（前年同期は2億21百万円の営業損失）となりました。

### (その他事業)

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は8億83百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ8百万円減少し、4億38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億85百万円(前第3四半期連結会計期間は14億58百万円の使用)となりました。前年同期との増減の主な要因は、仕入債務の減少額96百万円と預り金の増加額87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、10億44百万円(前第3四半期連結会計期間は43百万円の使用)となりました。前年同期との増減の主な要因は、預け金の増加額10億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億32百万円(前第3四半期連結会計期間は14億15百万円の収入)となりました。前年同期との増減の主な要因は、短期借入金の増加額11億88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、商品自体の開発については、住宅部材仕入先であるミサワホーム(株)へ包括的に委託しており、当社では、研究開発活動は行っておりません。

商品の運用面におきましては、ミサワホーム(株)と協力し、北海道の気候・風土に適した北海道向けの商品の開発や9ヶ所に常設展示場を設置し、北海道における住生活の提案等を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,484,504	15,484,504	非上場	当社は単元株式制度は採用しておりません。
計	15,484,504	15,484,504	-	-

(注)平成22年6月15日に札幌証券取引所への上場を廃止したことにより、非上場となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,484,504	-	1,738,602	-	897,208

#### (6)【大株主の状況】

平成22年6月21日付で、ミサワホーム株式会社は株式交換契約により、当社の完全親会社となりました。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,484,504	15,484,504	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,484,504	-	-
総株主の議決権	-	15,484,504	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	265	268	-	-	-	-	-	-
最低(円)	260	260	266	-	-	-	-	-	-

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年6月15日をもって同取引所への上場を廃止したことにより、それ以後の株価については該当事項はありません。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,004	3,339,011
受取手形・完成工事未収入金等	143,919	312,276
販売用不動産	6,563,999	7,708,838
未成工事支出金	877,988	375,166
仕掛販売用不動産	2,455,998	2,446,979
貯蔵品	7,256	8,078
関係会社預け金	2,690,000	-
繰延税金資産	12,254	17,848
その他	351,474	538,916
貸倒引当金	10,781	8,395
流動資産合計	13,764,114	14,738,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,488,833	1,487,373
減価償却累計額	961,335	925,004
建物及び構築物(純額)	527,497	562,368
土地	1,047,372	1,062,372
その他	284,833	308,747
減価償却累計額	261,311	276,228
その他(純額)	23,522	32,519
有形固定資産合計	1,598,392	1,657,261
無形固定資産	24,361	26,215
投資その他の資産		
投資有価証券	85,006	164,776
繰延税金資産	20,536	18,410
その他	123,067	113,467
貸倒引当金	10,503	14,862
投資その他の資産合計	218,106	281,791
固定資産合計	1,840,860	1,965,267
資産合計	15,604,975	16,703,987

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,531,616	2,256,167
短期借入金	4,859,960	6,123,750
1年内返済予定の長期借入金	740,000	757,950
未払法人税等	30,448	25,168
繰延税金負債	5,737	15,202
未成工事受入金	1,458,945	1,093,335
不動産事業受入金	29,982	43,467
預り金	505,704	451,501
関係会社預り金	500,000	500,000
賞与引当金	54,527	113,572
完成工事補償引当金	31,892	48,831
その他	294,644	381,011
流動負債合計	10,043,459	11,809,958
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,465,000	1,620,000
関係会社長期借入金	1,500,000	1,500,000
繰延税金負債	2,492	3,759
退職給付引当金	46,693	43,099
役員退職慰労引当金	49,183	105,523
資産除去債務	24,382	-
その他	209,454	196,427
固定負債合計	3,497,205	3,668,809
負債合計	13,540,665	15,478,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,738,602	1,238,602
資本剰余金	897,208	397,208
利益剰余金	577,589	418,355
株主資本合計	2,058,221	1,217,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,087	7,764
評価・換算差額等合計	6,087	7,764
純資産合計	2,064,309	1,225,219
負債純資産合計	15,604,975	16,703,987

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,268,140	12,715,324
売上原価	13,099,712	10,797,756
売上総利益	2,168,427	1,917,567
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	959,327	724,392
賞与	67,995	59,880
賞与引当金繰入額	35,587	36,367
退職給付費用	103,420	72,557
役員退職慰労引当金繰入額	3,803	7,444
広告宣伝費	418,662	334,444
貸倒引当金繰入額	28,590	3,646
その他	843,435	713,912
販売費及び一般管理費合計	2,460,823	1,952,645
営業損失( )	292,395	35,077
営業外収益		
受取利息	4,943	28,138
受取配当金	2,290	2,344
受取手数料	21,832	20,524
保険料還付金	18,858	-
その他	29,813	30,913
営業外収益合計	77,739	81,921
営業外費用		
支払利息	145,978	154,841
社債利息	3,245	3,245
その他	7,273	5,876
営業外費用合計	156,498	163,963
経常損失( )	371,154	117,120
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	-	2,426
固定資産売却益	259	169
特別利益合計	259	2,596
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	7,159	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,645
早期割増退職金	15,930	-
その他	-	1,610
特別損失合計	23,100	11,390
税金等調整前四半期純損失( )	393,995	125,914
法人税、住民税及び事業税	40,976	39,091

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	20,797	5,772
法人税等合計	20,179	33,319
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	159,233
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	414,174	159,233

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 4,438,955	1 3,443,430
売上原価	3,866,695	2,933,375
売上総利益	572,259	510,054
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	307,597	251,774
賞与引当金繰入額	28,034	23,582
退職給付費用	33,566	23,508
役員退職慰労引当金繰入額	-	3,722
広告宣伝費	120,802	111,297
貸倒引当金繰入額	20,311	3,074
その他	238,109	224,264
販売費及び一般管理費合計	748,421	641,223
営業損失( )	176,161	131,169
営業外収益		
受取利息	1,372	9,237
受取配当金	807	807
受取手数料	6,869	6,457
その他	9,860	12,916
営業外収益合計	18,909	29,419
営業外費用		
支払利息	45,597	52,697
社債利息	1,083	1,083
その他	1,797	1,749
営業外費用合計	48,478	55,531
経常損失( )	205,730	157,281
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	-	134
早期割増退職金	15,930	-
割増退職金	-	1,000
特別損失合計	15,937	1,134
税金等調整前四半期純損失( )	221,662	158,416
法人税、住民税及び事業税	12,580	12,201
法人税等調整額	8,810	1,789
法人税等合計	3,769	13,991
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	172,407
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	225,432	172,407

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	393,995	125,914
減価償却費	61,927	50,957
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,645
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,276	1,973
賞与引当金の増減額( は減少)	85,615	59,044
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,657	3,594
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	9,106	16,938
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,803	56,340
受取利息及び受取配当金	7,234	30,483
支払利息	145,978	154,841
社債利息	3,245	3,245
有形固定資産除却損	7,159	134
有形固定資産売却損益( は益)	248	169
売上債権の増減額( は増加)	424,610	168,357
たな卸資産評価損	95,009	107,146
たな卸資産の増減額( は増加)	633,275	554,867
前渡金の増減額( は増加)	151	40
未収消費税等の増減額( は増加)	-	22,829
仕入債務の増減額( は減少)	910,142	724,550
未成工事受入金の増減額( は減少)	560,949	352,124
預り金の増減額( は減少)	74,558	54,202
未払消費税等の増減額( は減少)	37,601	61,354
その他	120,387	16,002
小計	336,154	375,560
利息及び配当金の受取額	7,234	24,496
利息の支払額	130,778	170,785
法人税等の支払額	47,591	30,601
法人税等の還付額	682	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,700	199,074



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	158,664
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の売却による収入	-	76,602
有形固定資産の取得による支出	68,442	9,201
有形固定資産の売却による収入	567	1,923
無形固定資産の取得による支出	480	210
貸付けによる支出	732,151	3,500
貸付金の回収による収入	112,126	5,044
預け金の増減額	-	2,500,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>728,379</b>	<b>2,578,005</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	273,450	1,263,790
長期借入金の返済による支出	134,290	172,950
株式の発行による収入	500,202	1,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>639,362</b>	<b>436,739</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>76,683</b>	<b>2,815,670</b>
現金及び現金同等物の期首残高	445,964	3,254,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,648	438,340

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2,480千円増加し、税金等調整前四半期純損失は12,125千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,220千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に含めて表示しておりました「預け金の増減額」は、四半期連結貸借対照表上、第1四半期連結会計期間より区分掲記したことに伴い、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に含まれる「預け金の増減額」は 610,000千円であります。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預け金」は、資産総額の100分の10を超えたため、第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社預け金」は、610,000千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
保有目的の変更 有形固定資産の「建物・構築物」から13,194千円、「土地」から15,000千円をそれぞれ流動資産の「販売用不動産」へ振替を行っております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 保証債務 (イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務 450,375千円 (ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務 1,243,275千円	1 保証債務 (イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務 2,439,290千円 (ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務 826,020千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、建物の完成引渡しが第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の水準が低くなるという事業特性があります。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、建物の完成引渡しが第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の水準が低くなるという事業特性があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
587,648	672,004
預入期間が3か月を超える定 期預金	預入期間が3か月を超える定 期預金
65,000	233,664
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
522,648	438,340

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結 会計期間末
普通株式(株)	15,484,504

2. 自己株式の種類及び株式数  
 該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月15日付で、ミサワホーム株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。こ  
 の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金、資本準備金はそれぞれ500,000千円増加しました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,886,275	696,634	856,045	4,438,955	-	4,438,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,886,275	696,634	856,045	4,438,955	-	4,438,955
営業利益又は営業損失( )	63,273	221,300	14,251	143,775	32,386	176,161

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,786,557	2,994,226	2,487,355	15,268,140	-	15,268,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,786,557	2,994,226	2,487,355	15,268,140	-	15,268,140
営業利益又は営業損失( )	318,908	640,630	96,657	225,063	67,331	292,395

(注)(1) 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築工事請負 ビル・マンション等の建築工事請負 増築工事請負 保険代理店業務
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業務
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、北海道内で木質住宅の建築工事請負、ビル・マンション等の建築工事請負、土地付分譲住宅の販売、分譲宅地の販売を主な事業とし、その他住宅工事関連事業を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、「住宅工事請負事業」、「分譲事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「住宅工事請負事業」は、木質住宅の建築工事請負、ビル・マンション等の建築工事請負で、「分譲事業」は土地付分譲住宅の販売、分譲宅地の販売、「その他事業」は不動産の仲介、改築等のリフォームの工事請負等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅工事請負 事業	分譲事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,943,593	2,192,128	2,579,602	12,715,324	-	12,715,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,943,593	2,192,128	2,579,602	12,715,324	-	12,715,324
セグメント利益（は損失）	324,077	363,152	50,577	11,502	46,580	35,077

(注)1.セグメント利益の調整額 46,580千円は、配賦不能営業費用であり、主に各セグメントに帰属しない役員報酬、交際費等であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅工事請負 事業	分譲事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,130,560	429,105	883,763	3,443,430	-	3,443,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,130,560	429,105	883,763	3,443,430	-	3,443,430
セグメント利益（は損失）	16,078	117,539	10,807	112,268	18,900	131,169

(注)1.セグメント利益の調整額 18,900千円は、配賦不能営業費用であり、主に各セグメントに帰属しない役員報酬、交際費等であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる金融商品は以下のとおりであります。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	672,004	672,004	-
(2) 関係会社預け金	2,690,000	2,690,000	-
(3) 投資有価証券	85,006	85,006	-
(4) 支払手形・工事未払金等	1,531,616	1,531,616	-
(5) 短期借入金	4,859,960	4,859,960	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が見られます。

	取得価額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	76,649	85,006	8,356
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,649	85,006	8,356

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.31 円	1株当たり純資産額	104.00 円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	36.12 円	1株当たり四半期純損失金額	11.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	414,174	159,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	414,174	159,233
期中平均株式数(株)	11,467,370	14,070,362

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.14 円	1株当たり四半期純損失金額	11.13 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	225,432	172,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	225,432	172,407
期中平均株式数(株)	11,780,800	15,484,504

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。